

令和 8年度予算見積調書

課室名：人事課
担当名：管理担当
内線：2417

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	カスタマーハラスメント防止対策事業費			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	職員服務管理費		
事業期間	令和 8年度～令和10年度	根拠法令	労働施策総合推進法、パワー・ハラスメントの防止等に関する要綱の運用について	針路		07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8	
				分野施策		0701	就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5	
1 事業概要 利用者からのカスタマーハラスメントの未然防止を図るとともに、職員への研修、相談体制の構築などの対策により、職員が安心して働くことができる職場環境を整備し、質の高い県民サービスを実現する。 ア 啓発用ポスター制作 1,000千円 イ レジリエンス&セルフケア研修の実施 825千円 ウ 弁護士相談 960千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 啓発用ポスター制作 1,000千円 イ レジリエンス&セルフケア研修の実施 825千円 ウ 弁護士相談 960千円 (2) 事業計画 ア 利用者がカスタマーハラスメントに当たる行為を認識することで、ハラスメント行為の抑止につながるよう、啓発用ポスターを制作し、全所属の窓口等に掲示する。 イ 職員がカスタマーハラスメントと思われる言動等への対応・心構えを学び、被害を最小化するための研修を実施する。 ウ 困難事案の解決や必要に応じて法的措置を取ることができるよう、外部の弁護士に相談できる体制を構築する。 (3) 事業効果 利用者からのカスタマーハラスメントの減少等により、職員が安心感をもって、十分能力を発揮できる勤務環境を保持することにより、質の高い県民サービスが提供される。 【活動指標(アウトプット)】 ア 全所属の窓口等に掲示 イ 研修受講者9,000人 ウ 相談に対する対応100% 【成果指標(アウトカム)】 ・ 利用者からのカスタマーハラスメントにより対応に苦慮している事案の減少 4件→0件 ・ カスタマーハラスメントを受けたことがある県職員の割合(調査対象期間：過去3年間) 令和10年度末:20%以下(令和7年度:26.7%)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	2,785							2,785	2,785	
前年額	0							0		

事業内訳書

事業名	カスタマーハラスメント防止対策事業費		
単位事業名	啓発用ポスター制作費	予算額	1,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,000	1,000	啓発用ポスター制作業務委託 1,000,000円
合計	1,000	1,000	

単位事業名	レジリエンス&セルフケア研修	予算額	825千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	825	825	
合計	825	825	

単位事業名	レジリエンス&セルフケア研修	予算額	825千円
-------	----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	825	825	研修動画作成 825,000円
合計	825	825	

単位事業名	弁護士相談費	予算額	960千円
-------	--------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	960	960	
合計	960	960	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	960	960	弁護士報酬 10,000円×96時間(2時間×4回×12ヵ月)
合計	960	960	